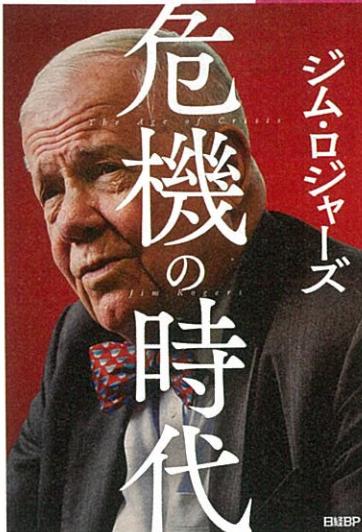


コロナ不況をどう乗り切るか

今週の一冊



『危機の時代』

ジム・ロジャーズ著
￥1600円(日経BP)

投資家として著名な著者が、経済危機の乗り切り方や危機後の世界の経済勢力図を大胆に予想する。

併せて読みたい



『コロナショック・サバイバル』

富山和彦著
￥1200円(文芸春秋)

企業再生に携わってきた著者が、危機克服の鍵を説く。続編で日本企業の改革のあり方を詳述。



『日本経済の再構築』

小黒一正著
￥2200円(日本経済新聞出版社)

財政学者の著者が赤字問題を広い視野で捉え、財政の役割を保ちながらの成長戦略を示す。

“コロナ不況”克服のため各国は財政金融策を用いて必死だが、簡単に克服できるのか。リーマン・ショック後から世界的に債務が急増。また日本では経営改革の遅れや慢性的な財政赤字が未解決だ。こうした経済の“持病”がこの不況を重症化させかねない。

『危機の時代』はコロナ不況が「終わりの始まり」とみる。各国で官民の債務が増え、それを背景に供給過剰や株式のバブルも生じていた。このため著者は昨年から、今年は大きな経済危機が来ると予見していた。

そこを襲ったコロナ不況はリーマン・ショック以上の危機になると指摘。株式は「今後数年、私の人生で最悪の相場になる可能性がある」とも。

ただし歴史的に見ると、15年程度で世界は変化すると指摘し、危機克服への取り組みの違いによって経済の勢力図が大きく変わると分析する。

最も有望なのは中国だという。企業が技術力を着々と高めており、深圳はやがてシリコンバレーに代わる技術革新の聖地になりうると予想。米国は財

政赤字の拡大などもあり衰退し、中国にその座を譲ると大胆に読む。

ロシアも豊富な資源などから有望だが、欧州は英国のEU(欧州連合)離脱に追随する国が増え、自由貿易圏の強みが薄れかねないとみる。またインドのモディ首相は何もしていないに等しい、と同国の将来に悲観的だ。

日本への処方箋として公的債務の抑制と、移民の受け入れを挙げる。ローマ帝国も中国の王朝も米国も外国人材を受け入れて栄えた、と。

「米中逆転」は断言できないにしても今の改革努力がコロナ不況後の明暗を分けるというのはその通りだろう。

今回の危機が長期戦になるとみてその対応を説くのが『コロナショック・サバイバル』。危機に際しては悪い話を表に出すこと、会社に何を残し何を捨てるか腹をくくれ——など、多くの日本の経営者の耳に痛いことを助言する。

また危機を乗り越え持続的に成長するためには企業の抜本的な改革が必須だと指摘。著者は6月に上梓した続編の『コーポレート・トランسفォーメー

ション』で会社の形や稼ぐ力などの改革について具体的に論じている。

確かに日本の経営はたそがれ時にあら。そこに襲来したコロナ不況はある意味で改革の好機かもしれない。

一方で、深刻さを増したのが日本の財政だ。コロナ不況対策で政府は57兆円もの国債追加発行を決めた。先進国で最悪の財政はさらに破綻に近づく。

この財政問題を軸に論じたのが『日本経済の再構築』。問題の本質は人口減少・少子高齢化や低成長、貧困化にあるとし、その観点から医療や年金について斬新な改革案を示す。

加えて成長と格差は正のため日銀によるデジタル通貨の発行から新しい奨学金制度など様々な改革案を提示する。

政府は財政によるコロナ対策に注力するだけで成長戦略を進めなければ、いずれ財政も経済も共倒れになる。

Writer
経済ジャーナリスト 平田 育夫氏

日本経済新聞ワシントン支局、日経ビジネス編集長を経て、日本経済新聞経済部長、論説委員長。経済政策や企業経営について執筆する。